

第44期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日



[証券コード6155]

TAKAMAZ
高松機械工業株式会社



代表取締役社長

高松 喜与志

トップに訊く——The President Talks

業界好況の今だからこそ、守りではなく攻めの事業戦略を。
経営体質のさらなる強化、企業価値の向上に邁進します。



この1年間における会社を取り巻く状況
はいかがでしたか。



第44期における日本経済は、世界経済の回復とともに堅調な回復を続けてきましたが、長引く原油高や素材価格の高騰、情報技術(IT)関連の生産調整の長期化などを背景に企業の景況感が悪化し、踊り場的な状況へと推移してきました。

しかし工作機械業界では、日系自動車メーカーや電機・精密機器メーカーが国内外で設備投資を活発化している影響も受けて、業況は年度を通じて好調に推移を続け、受注指標は依然として増加拡大をみせています。業界受注は11ヶ月連続で1,000億円を超え、2004年度の総額は1兆3,006億円と、前年度の9,124億円に比べ42.5%増となる、バブル期以来14年ぶりの高水準にまで達するなど、

順調に推移しました。



工作機械業界が好況の中で進めてきた会社
の戦略についてお聞かせ下さい。



こうした工作機械業界に対する高い設備投資意欲に対しまして、多くの受注をいただくために、当社の強みである自動化装置や豊富な品揃えによって、個々のユーザーに対する最適な加工方法を提供する提案型営業を積極的に推進して、多様化しているユーザーニーズに応えてきました。

また、海外サービス・メンテナンス体制の強化をはかるため、ドイツ駐在所を移転させ、常時ヨーロッパ向け新鋭機を展示するショールームを新設しました。その他、東欧・メキシコにおきましてもサービス・メンテナンス拠点の



USL-480



X-100



X-180

調査を進め、グローバル化をはかっています。

特に中国では、経済成長が続き、工作機械の需要が高まりを見せていますので、海外市場拡大をはかるために本格的な中国進出を決定し、友嘉実業股份有限公司と当社製品を製造する合弁会社「杭州友嘉高松機械有限公司」を設立しました。合弁相手会社はすでに中国国内において製造・販売の実績を積み重ねている台湾の工作機械メーカーであります。

立作業場を約2倍に拡張したことに加え、作業員の増員を行いました。また、作業員に対しては技能研修を推進し、能力向上をはかりました。

一方自動車部品加工事業では、自動車産業の活況を受けて、工場のフル稼働による生産を行ってきました。第44期中には新たな受注をいただきましたので、さらなる生産を行えるよう、開発センター同様に工場の増床を行って生産体制を整えました。



主力の工作機械事業以外で、企業基盤を強化するために進出している事業ではいかがでしたか。



まずIT関連製造装置事業に関しましては、生産体制の強化をはかるため、開発センターの組

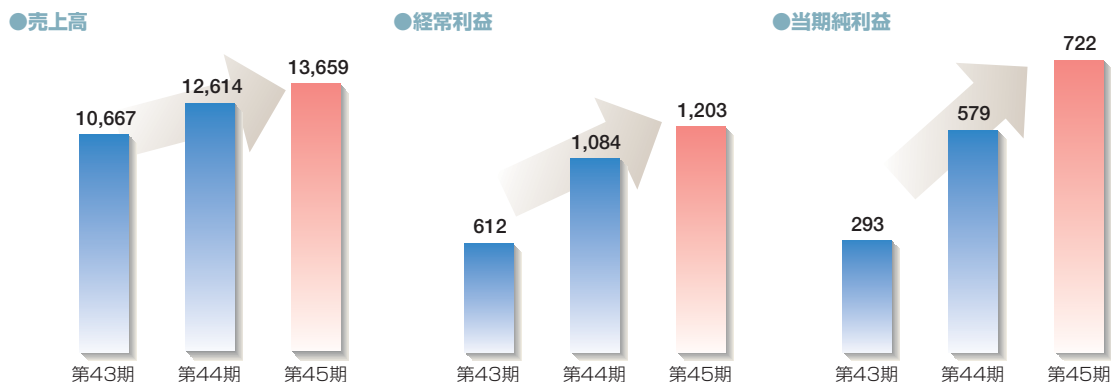


第44期の業績はどのような結果となりましたか。



工作機械受注高は、7ヶ月連続で前年同月を上回る実績をあげることができ、総額159億40百万円(前期比50.6%増)と大幅な増加を達成しま

■第45期の連結業績見込み(単位：百万円)



した。当社グループの売上高につきましても126億14百万円(同18.3%増)の過去最高を記録しております。海外売上高は36億85百万円(同17.8%増)、輸出比率が29.2%となりました。収益につきましては、生産方式の見直しを進めたこと、また原価低減や販管費の効果的支出に取り組みました成果等で、経常利益は10億84百万円(同76.9%増)、当期純利益は5億79百万円(同97.7%増)の大幅増益となりました。

として続く原油高などに注視する必要があり、不透明さを払拭できない状況であります。

その状況下におきましても、当社の工作機械事業は好調であり、第44期末の受注残高は前期末に比べて155.4%増加した89億70百万円と、約10ヵ月分にまで達しております。

そこで当社といたしましては、多くの受注に対処するために生産能力の増強をはかります。平成17年度中に本社工場の増床を行うことで、月産生産台数を増加させます。また、それにより納期の短縮を進め、更なる受注の獲得に積極的な営業活動を推進します。

そのほか、グローバル化の推進により、サービス・販売力の強化をはかります。平成16年12月に中国で設立しました合弁会社では、従業員および現地外注企業の教育・指導を行って、生産工場の早期安定操業を目指

Q 第45期の業績見込みと取り組む施策についてお聞かせ下さい。

A 今後の日本経済の先行きは、一部に弱い動きがあるものの、景気回復は底堅く推移すると見込まれています。しかし、不安定な海外情勢や依然



中国工場

し、中国市場の拡大につなげます。現在当社は中国市場のみならず、世界に視野を広げて企業活動を行っています。市場調査を進めておりましたロシアでは、当社製品の需要があると見込めましたので、販売を展開していきます。更に東欧・メキシコにおけるサービス・メンテナンス拠点の設置検討を引き続き行います。

研究開発につきましては、基礎研究にも注力し、研究開発費の増額を行って体制強化をはかり、当社技術力を更に向上させて、従来以上にユーザーニーズに応える製品開発を行います。

工作機械事業以外の柱として展開をはかっているIT関連製造装置事業につきましては、工場の増床等による生産体制の強化をもって、積極的な受注活動を行って安定受注をはかるほか、製造原価の低減と納期の短縮を進め、利益の確保に努めます。

もうひとつの柱である自動車部品加工事業につきましては、平成17年度中に予定している増産ラインの稼働により売上高の増加をはかることに加え、既設ラインの安定生産およびコスト削減の推進による利益の増加もはかります。

これらの活動を通じまして、第45期の当社グループは売上高136億59百万円、経常利益12億3百万円、当期純利益7億22百万円を見込んでいます。



本社工場を大きくするとのことですが、詳しく教えていただけますか。



前述のとおり、当社における受注高および受注残高は、過去最高水準を記録しています。そのため、生産体制を強化し、生産量の拡大



当社では主要ディーラと、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する「全国ディーラ会議」を毎年開催しております。左写真は本社工場内で新製品を紹介している様子であります。

をはかることが急務となってきました。また、第45期から中国合弁会社向けのユニット部品の製造を行いますので、本社工場を約30%（約4,200㎡）増床します。工作機械業界は波が大きく、設備投資時期の決定は難しいですが、利益を出しながら工場を大きくする機会は今しかないと判断しました。設備投資額は、建物および生産設備等の総額で約7億円を計画しています。平成17年12月の完成を予定し、早く生産に寄与するよう、計画を進めています。



それでは最後に、株主の皆様へ一言お願いします。



第44期には株主還元策のひとつとして、平成16年9月30日を基準日とした1:1.2の株

式分割を行いました。年間配当金を分割実施前の計画と同じ7.5円とさせていただきましたので、実質増配となっています。当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますので、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案しつつも、常に安定した配当を行えるように企業成長をはかっていきます。また、株式分割と同時に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを行い、流動性の向上と投資家層の拡大をはかりました。

今後も経営体質強化・企業価値向上をはかっていきますので、これからもご理解・ご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎杭州友嘉高松機械有限公司

中国杭州に設立しました杭州友嘉高松機械有限公司をこの4月より本格稼働させることにあわせて、4月19日にオープニングセレモニーを行いました。セレモニーは合併相手の子会社である杭州友佳精密機械有限公司の国際会議場にて、蕭山区副区長殿や杭州市台湾事務局所長殿をはじめとする政府幹部や取引先の方々、総勢約120名をお招きして盛大に開催しました（下写真参考）。

本格稼働に先立ちまして、合併会社社員を当社工場にて研修させ、また、部品等の調達先となる現地外注企業の指導を行ってきました。中国では「X-10ic」「X-150ic」の生産に取り組みます。初年度には130台の計画ですが、現地における前評判は高く、更に中国市場自体が好調で、工作機械の需要が高いことから、計画以上の生産も視野に入れています。

まずは早期に生産を軌道に乗せ、安定操業が行える体制作り注力しますが、将来的にはこの中国工場を基点として、アジア各国への製品提供拠点へと成長させていきたいと思っています。高品質・高精度の製品を生産する体制を構築させていきます。



◎展示会活動報告

当社高松社長が実行委員長を務めます機械工業見本市「MEX金沢」が5月19日～21日の三日間、当社地元の石川県にて開催されました。

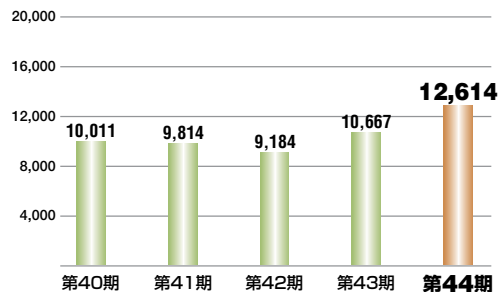
今回も多くの方々のご協力をいただきまして、開催記念セミナーには、(社)日本工作機械工業会の大西会長、前田建設工業(株)の前田取締役名誉会長のほか、総勢13名の方に講演していただきました。

当社の出展につきましては、世界最小のライン構成を可能とすることで評判を呼びました「USL-300」の加工能力を向上させたシリーズ機「USL-480」をはじめ、好評の既存機種をリニューアルさせた新製品「X-100」「X-180」など計5機種と、(株)タカマツエマグ社製品「VL5」を来客の皆様にご紹介してきました。

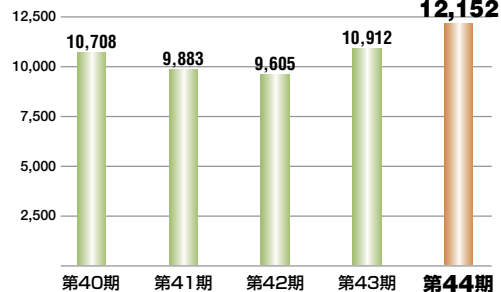


連結業績推移

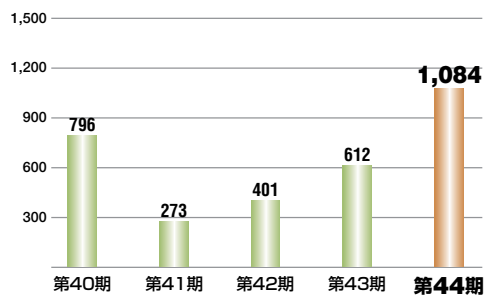
●連結売上高 (単位:百万円)



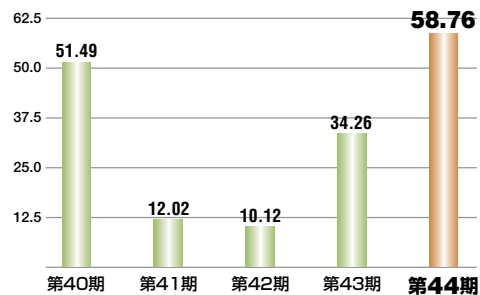
●連結総資産 (単位:百万円)



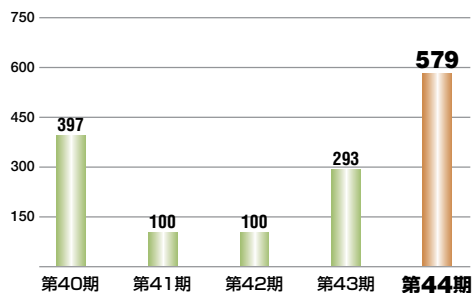
●連結経常利益 (単位:百万円)



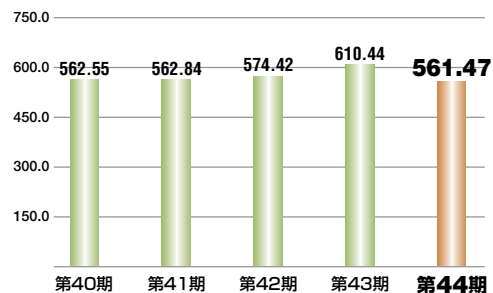
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●連結当期純利益 (単位:百万円)



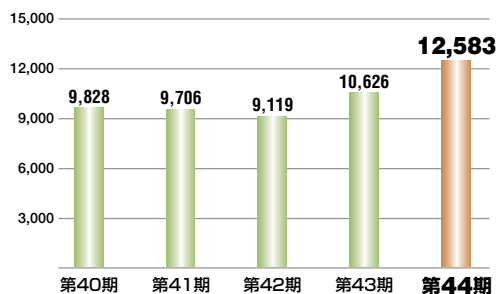
●1株当たり純資産額 (単位:円)



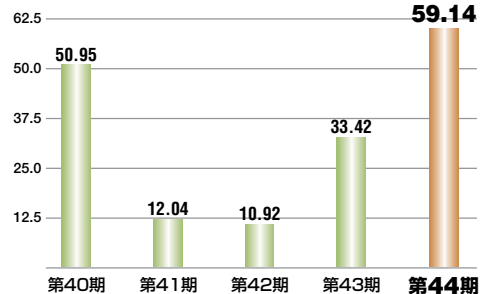
(注) 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

単独業績推移

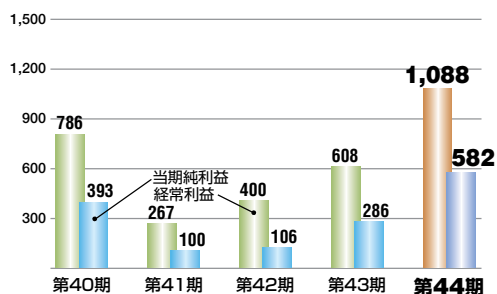
●売上高 (単位:百万円)



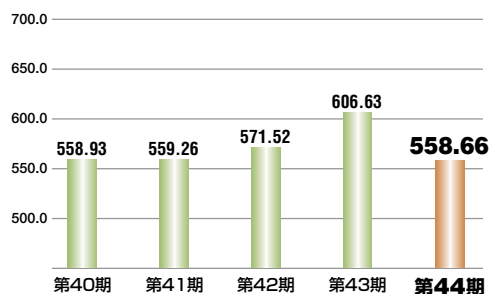
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



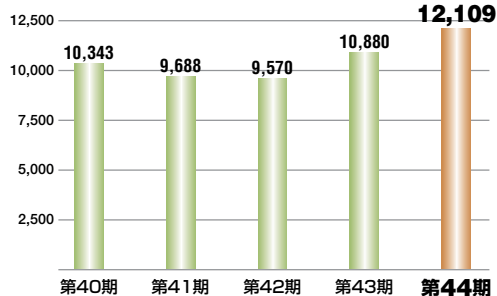
●経常利益/当期純利益 (単位:百万円)



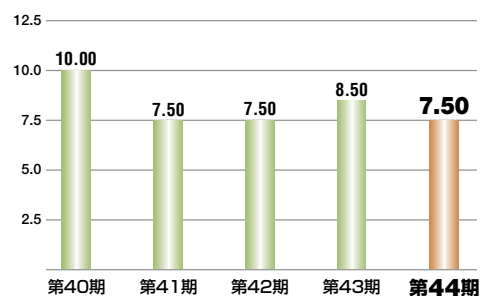
●1株当たり純資産額 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●1株当たり配当額 (単位:円)



(注) 第40期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2円50銭を、第43期の1株当たり配当額には、開発センター設立記念配当1円を含んでおります。
 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,441,483	7,242,462
現金及び預金	1,504,018	1,526,843
受取手形及び売掛金	5,163,917	4,143,499
割賦売掛金	361	4,541
営業貸付金	65,896	17,642
たな卸資産	1,486,718	1,333,639
繰延税金資産	184,259	187,440
その他	37,233	41,329
貸倒引当金	△ 923	△ 12,474
固定資産	3,711,137	3,669,754
有形固定資産	(3,165,429)	(3,146,263)
賃貸資産		
リース資産	23,351	44,093
社用資産		
建物及び構築物	836,198	665,920
機械装置及び運搬具	612,611	699,132
工具器具及び備品	112,179	133,016
土地	1,522,699	1,604,099
建設仮勘定	58,388	-
無形固定資産	(2,243)	(2,243)
電話加入権	2,243	2,243
投資その他の資産	(543,463)	(521,248)
投資有価証券	342,728	305,795
保険積立金	84,475	130,878
その他	180,930	155,238
貸倒引当金	△ 64,670	△ 70,665
資産合計	12,152,620	10,912,217

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,177,181	5,465,035
支払手形及び買掛金	3,955,086	3,346,697
短期借入金	1,414,996	1,370,600
未払法人税等	328,323	276,021
未払消費税等	48,223	18,918
製品保証引当金	25,656	34,850
賞与引当金	136,530	125,344
その他	268,365	292,603
固定負債	658,864	633,391
長期借入金	143,503	136,530
退職給付引当金	354,120	315,587
長期末払金	29,631	64,789
役員退職慰労引当金	131,568	116,443
その他	41	41
負債合計	6,836,045	6,098,427

(少数株主持分)

少数株主持分	-	-
---------------	---	---

(資本の部)

資本金	1,247,395	1,247,395
資本剰余金	1,190,355	1,190,355
利益剰余金	2,978,060	2,485,513
その他有価証券評価差額金	73,543	63,306
自己株式	△ 172,779	△ 172,779
資本合計	5,316,574	4,813,790
負債、少数株主持分及び資本合計	12,152,620	10,912,217

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	12,614,971	10,667,677
売上原価	9,645,083	8,279,425
売上総利益	2,969,887	2,388,252
販売費及び一般管理費	1,888,511	1,764,352
営業利益	1,081,376	623,899
営業外収益	45,714	24,918
受取利息	334	451
受取配当金	3,962	2,959
受取保険金	9,205	1,782
賃貸料	5,851	4,662
再生物売却収入	4,425	2,929
製品保証引当金戻入額	9,194	-
雑収入	12,740	12,133
営業外費用	42,718	35,830
支払利息	11,698	11,725
手形売却損	4,029	6,790
為替差損	634	9,549
新株発行費	8,583	-
関係会社支援費用	16,410	-
雑損失	1,362	7,765
経常利益	1,084,371	612,987
特別利益	20,983	19,033
固定資産売却益	3,437	1,475
貸倒引当金戻入額	17,546	17,558
特別損失	84,952	103,047
固定資産売却損	-	221
固定資産除却損	1,052	2,438
減損損失	81,400	-
役員退職慰労金	-	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	95,887
投資有価証券評価損	100	-
ゴルフ会員権評価損	2,400	1,500
税金等調整前当期純利益	1,020,402	528,973
法人税、住民税及び事業税	477,382	330,868
法人税等調整額	△ 36,425	△ 95,022
当期純利益	579,445	293,127

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,190,355	1,190,355
資本剰余金期末残高	1,190,355	1,190,355
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,485,513	2,268,836
利益剰余金増加高	579,445	293,127
当期純利益	579,445	293,127
利益剰余金減少高	86,898	76,450
配当金	66,748	60,450
役員賞与	20,150	16,000
利益剰余金期末残高	2,978,060	2,485,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,092	739,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,697	△ 267,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,105	△ 100,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 114	△ 709
現金及び現金同等物の増加額	27,175	371,582
現金及び現金同等物の期首残高	481,843	110,260
現金及び現金同等物の期末残高	509,018	481,843

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第44期 (平成17年3月31日現在)	第43期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,396,319	7,180,174
現金及び預金	1,474,982	1,468,360
受取手形	1,933,394	1,449,415
売掛金	3,229,686	2,689,880
製品	248,770	195,038
原材料	634,698	605,200
仕掛品	578,805	509,176
貯蔵品	25,208	25,013
前渡金	5,718	18,729
前払費用	20,114	15,604
関係会社短期貸付金	52,000	24,000
繰延税金資産	183,480	186,083
その他	9,980	5,715
貸倒引当金	△ 521	△ 12,044
固定資産	3,713,019	3,700,699
有形固定資産	(3,117,373)	(3,075,268)
建物	802,981	642,569
構築物	33,216	23,350
機械及び装置	584,303	669,780
車両及び運搬具	8,171	9,215
工具器具及び備品	107,611	126,252
土地	1,522,699	1,604,099
建設仮勘定	58,388	-
無形固定資産	(2,019)	(2,019)
電話加入権	2,019	2,019
投資その他の資産	(593,626)	(623,410)
投資有価証券	280,989	261,502
関係会社株式	111,738	94,293
出資金	5,390	5,380
関係会社長期貸付金	-	52,000
破産更生債権等	47,425	51,625
保険積立金	84,475	130,878
繰延税金資産	80,144	47,485
その他	30,887	31,869
貸倒引当金	△ 47,425	△ 51,625
資産合計	12,109,338	10,880,873

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第44期 (平成17年3月31日現在)	第43期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,164,517	5,463,642
支払手形	2,898,795	2,546,868
買掛金	1,056,291	799,829
短期借入金	1,230,000	1,230,000
1年以内返済予定の長期借入金	175,000	140,600
未払金	71,032	84,191
未払費用	69,887	65,804
未払法人税等	328,143	275,841
未払消費税等	47,499	18,225
賞与引当金	135,250	124,344
製品保証引当金	25,656	34,850
設備関係支払手形	111,354	127,257
その他	15,608	15,829
固定負債	654,691	633,391
長期借入金	139,330	136,530
退職給付引当金	354,120	315,587
役員退職慰労引当金	131,568	116,443
長期未払金	29,631	64,789
長期預り金	41	41
負債合計	6,819,209	6,097,033

(資本の部)

資本金	1,247,395	1,247,395
資本剰余金	1,190,355	1,190,355
資本準備金	1,190,355	1,190,355
利益剰余金	2,951,842	2,455,789
利益準備金	95,608	95,608
任意積立金	2,151,131	1,951,284
当期末処分利益	705,101	408,896
その他有価証券評価差額金	73,316	63,079
自己株式	△ 172,779	△ 172,779
資本合計	5,290,128	4,783,839
負債資本合計	12,109,338	10,880,873

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売上高	12,583,417	10,626,712
売上原価	9,620,379	8,249,017
売上総利益	2,963,037	2,377,694
販売費及び一般管理費	1,878,376	1,759,540
営業利益	1,084,660	618,154
営業外収益	46,670	25,850
受取利息	952	1,143
受取配当金	3,962	2,959
受取保険金	9,205	1,782
受取賃貸料	6,451	5,262
再生物売却収入	4,425	2,929
製品保証引当金戻入額	9,194	-
その他	12,478	11,773
営業外費用	42,390	35,780
支払利息	11,670	11,713
手形売却損	4,029	6,790
為替差損	634	9,549
新株発行費	8,583	-
関係会社支援費用	16,410	-
その他	1,062	7,727
経常利益	1,088,941	608,224
特別利益	19,160	16,258
固定資産売却益	3,437	1,475
貸倒引当金戻入額	15,723	14,783
特別損失	84,952	103,047
固定資産売却損	-	221
固定資産除却損	1,052	2,438
減損損失	81,400	-
投資有価証券評価損	100	-
ゴルフ会員権評価損	2,400	1,500
役員退職慰労金	-	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	95,887
税引前当期純利益	1,023,149	521,435
法人税、住民税及び事業税	477,202	330,590
法人税等調整額	△ 37,004	△ 95,627
当期純利益	582,950	286,471
前期繰越利益	122,151	122,424
当期末処分利益	705,101	408,896

利益処分

(単位：千円)

科 目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期末処分利益	705,101	408,896
任意積立金取崩額	141	152
固定資産圧縮積立金取崩額	141	152
合計	705,243	409,049
利益処分額	576,374	286,898
配当金	70,674 (1株につき7円50銭)	66,748 (1株につき8円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,700 (1,900)	20,150 (1,600)
任意積立金	480,000	200,000
次期繰越利益	128,869	122,151

利益処分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

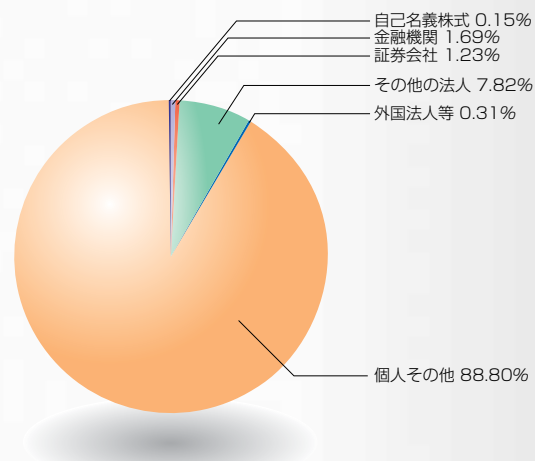
株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数18,000,000株
- ②発行済株式総数10,020,000株
- ③株主数652名

大株主

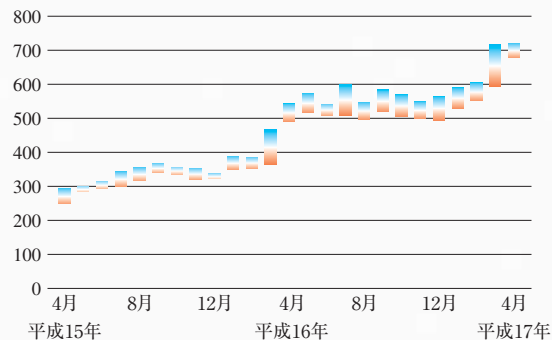
株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
高 松 喜 与 志	1,119	11.17
高松機械工業社員持株会	511	5.11
日本生命保険相互会社	480	4.79
北国総合リース株式会社	433	4.32
名古屋中小企業投資育成株式会社	420	4.19
株 式 会 社 北 國 銀 行	408	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	408	4.07
明治安田生命保険相互会社	360	3.59
高 松 明 毅	332	3.32
高松機械工業取引先持株会	312	3.12

所有者別分布状況

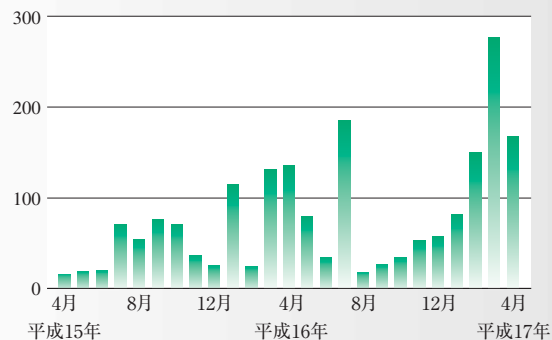


株価インフォメーション

株価の推移 (円)



出来高の推移 (千株・月間合計)



会社の概要 (平成17年3月31日現在)

会社概要

商号 高松機械工業株式会社
設立 昭和36年7月
資本金 12億4,739万円
本社 石川県白山市旭丘1丁目8番地
従業員数 300名
子会社および関連会社 株式会社ファースト・マシン・ファイナンス
TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
株式会社タカマツエマク
杭州友嘉高松機械有限公司
ホームページアドレス <http://www.takamaz.co.jp>

役員 (平成17年6月28日現在)

代表取締役社長	高松 喜与志
常務取締役 (生産本部担当)	前田 充夫
常務取締役 (営業本部担当)	中西 与平
取締役 (産機事業部長)	池上 佳信
取締役 (営業本部国内営業部長)	川上 友安
取締役 (管理部長)	溝口 清義
取締役 (品質保証部長)	水上 喜義
取締役 (生産本部製造部長)	宮川 隆
常勤監査役	砂崎 友和
監査役	田井 正樹
監査役	谷口 郁朗

ネットワークとサービス体制

- 本社
- 支店
- 営業所
- 駐在所



本社工場 (工作機械事業)



第2工場 (コレットチャック生産)



第3工場 (自動車部品加工)



当社はISO (国際標準化機構) 9001・14001を、両システム規格とも国内でトップシェアを誇る審査機関であるJQA ((財) 日本品質保証機構) の認証で取得しています。



開発センター (IT関連製造装置)

株主メモ

決 算 期 日 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 利 益 配 当 金 3月31日
(3) その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日
名 義 書 換 代 理 人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
電 話 照 会 先 住友信託銀行株式会社証券代行部
☎0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求)
自動音声認識装置による24時間対応
☎0120-176-417 (その他のご照会)
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社全国各支店
公 告 当社ホームページにて、電子公告の方法により行います。
<http://www.takamaz.co.jp>
お 問 い 合 わ せ 先 管理部 TEL 076-274-1411〈直通〉
FAX 076-274-1418

ホームページについて

<http://www.takamaz.co.jp>

より多くの皆様に当社をご理解いただくために、会社概要をはじめ、決算情報等をホームページにおきまして掲載しております。



TAKAMAZ
高松機械工業株式会社

2100

PRINTED WITH
ISOYINK

このパンフレットは再生紙を使用しています。